



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 リオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6823 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.rion.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上清恆
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長 氏名 清水健一 TEL (042) 359-7099
 決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	16,512	2.5	1,046	100.8	934	98.8
17 年 3 月期	16,103	4.8	521	74.2	470	64.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	547	102.7	52	50	50	63	6.2	4.1	5.7			
17 年 3 月期	270	110.0	25	30	24	60	3.2	2.1	2.9			

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 9,959,956 株 17 年 3 月期 9,890,604 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
18 年 3 月期	15	00	0	00	15	00	150	28.6	1.7
17 年 3 月期	13	00	0	00	13	00	128	51.4	1.5

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円 00 銭 特別配当 5 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	22,708	9,100	40.1	905 39
17 年 3 月期	22,371	8,579	38.3	865 61

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 10,024,095 株 17 年 3 月期 9,888,721 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 16,905 株 17 年 3 月期 11,279 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				1 株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	8,350	470	150	—	—	—
通期	16,820	1,040	450	—	15 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 89 銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報にもとづき算出したものであり、実際の業績はさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 9 ページをご参照ください。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		738,460		807,228	
2 受取手形	※5	1,342,771		1,598,312	
3 売掛金	※5	3,387,959		3,314,860	
4 有価証券		39,523		—	
5 製品		1,088,641		951,978	
6 半製品		496,341		571,794	
7 材料		923,095		948,891	
8 仕掛品		748,586		812,100	
9 貯蔵品		21,551		22,392	
10 前払費用		84,445		87,629	
11 未収収益		2,286		2,723	
12 未収入金	※5	562,312		368,815	
13 繰延税金資産		297,158		323,589	
14 その他		6,770		6,731	
貸倒引当金		△59,223		△24,910	
流動資産合計		9,680,683	43.3	9,792,138	43.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	5,953,604		6,016,152	
減価償却累計額		2,988,871	2,964,733	3,200,664	2,815,487
(2) 構築物		239,757		240,992	
減価償却累計額		174,799	64,958	184,518	56,473
(3) 機械及び装置		1,502,211		1,653,251	
減価償却累計額		1,048,197	454,013	1,135,709	517,542
(4) 工具、器具及び備品		4,098,468		4,243,659	
減価償却累計額		3,545,746	552,722	3,646,518	597,141
(5) 土地	※1 ※2		5,963,466		5,963,466
(6) 建設仮勘定			152,381		83,211
有形固定資産合計			10,152,275		10,033,322
2 無形固定資産					
(1) 商標権			2,401		1,907
(2) ソフトウェア			297,226		268,787
(3) ソフトウェア仮勘定			16,069		3,346
(4) その他			1,229		1,229
無形固定資産合計			316,926		275,269
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			874,984		1,204,851
(2) 関係会社株式			191,577		191,577
(3) 出資金			5,920		5,920
(4) 関係会社出資金			5,000		5,000
(5) 従業員長期貸付金			190		946
(6) 関係会社長期貸付金			277,227		255,009
(7) 長期前払費用			95,923		129,539
(8) 敷金保証金			79,302		76,075
(9) 繰延税金資産			689,411		736,739
(10) その他			11,044		11,044
貸倒引当金			△8,682		△8,672
投資その他の資産合計			2,221,899	9.9	2,608,032
固定資産合計			12,691,100	56.7	12,916,625
資産合計			22,371,783	100.0	22,708,764

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※5	1,218,783		1,208,920	
2 一年以内償還予定社債		200,000		200,000	
3 一年以内返済長期借入金	※1	2,289,160		2,417,800	
4 未払法人税等		263,307		362,933	
5 未払消費税等		8,643		38,573	
6 未払費用	※5	138,876		233,463	
7 前受金		27,388		21,536	
8 預り金		30,140		36,256	
9 賞与引当金		542,102		629,556	
10 その他		150,398		51,706	
流動負債合計		4,868,802	21.8	5,200,746	22.9
II 固定負債					
1 社債		600,000		400,000	
2 長期借入金	※1	3,962,600		3,640,000	
3 退職給付引当金		2,161,857		2,174,521	
4 役員退職慰労引当金		97,200		91,180	
5 預り保証金		18,275		18,281	
6 再評価に係る 繰延税金負債	※2	2,083,278		2,083,278	
固定負債合計		8,923,211	39.9	8,407,260	37.0
負債合計		13,792,014	61.7	13,608,006	59.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,194,400	5.3	1,215,973	5.3
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,618,490		1,639,922	
資本剰余金合計		1,618,490	7.2	1,639,922	7.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		162,400		162,400	
2 任意積立金					
別途積立金		2,000,000		2,080,000	
圧縮記帳積立金		131,594		127,590	
3 当期末処分利益		328,122		651,510	
利益剰余金合計		2,622,117	11.7	3,021,500	13.3
IV 土地再評価差額金	※2 ※6	3,036,599	13.6	3,036,599	13.4
V その他有価証券評価差額金	※6	114,048	0.5	196,738	0.9
VI 自己株式	※4	△5,886	△0.0	△9,977	△0.0
資本合計		8,579,769	38.3	9,100,757	40.1
負債及び資本合計		22,371,783	100.0	22,708,764	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※5		16,103,555	100.0		16,512,509	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		1,228,297			1,088,641		
2 当期製品製造原価	※3	8,882,773			8,893,080		
3 当期製品仕入高		325,808			289,395		
4 他勘定より振替高	※1	886,187			834,444		
合計		11,323,067			11,105,561		
5 他勘定への振替高	※2	306,680			359,586		
6 期末製品棚卸高		1,088,641	9,927,745	61.6	951,978	9,793,996	59.3
売上総利益			6,175,810	38.4		6,718,513	40.7
III 販売費及び一般管理費	※3		5,654,428	35.2		5,671,793	34.4
営業利益	※4		521,382	3.2		1,046,719	6.3
IV 営業外収益	※5						
1 受取利息		14,714			14,119		
2 受取配当金		38,787			16,909		
3 収入家賃		45,542			54,379		
4 受取保険金		2,078			—		
5 経営管理料		45,600			22,000		
6 国庫補助金		37,000			30,000		
7 その他		54,298	238,019	1.5	40,311	177,721	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		118,888			94,548		
2 社債利息		4,712			5,427		
3 製品廃棄損		83,754			110,497		
4 その他		81,921	289,277	1.8	79,576	290,050	1.7
経常利益			470,124	2.9		934,390	5.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※6	1,454			25		
2 貸倒引当金取崩益		—			34,331		
3 投資有価証券売却益		50	1,504	0.0	41	34,399	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※7	19,160			11,442		
2 固定資産売却損	※8	—			268		
3 関係会社株式評価損		1,000	20,160	0.1	—	11,711	0.1
税引前当期純利益			451,468	2.8		957,078	5.8
法人税、住民税及び 事業税		410,885			539,632		
法人税等調整額		△229,676	181,209	1.1	△130,490	409,141	2.5
当期純利益			270,259	1.7		547,937	3.3
前期繰越利益			57,863			103,573	
当期未処分利益			328,122			651,510	

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日) (株主総会承認日)		当事業年度 (平成18年6月28日) (株主総会開催予定日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			328,122		651,510
II 任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額			4,003		4,003
合計			332,126		655,513
III 利益処分類					
1 配当金		128,553		150,361	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		20,000 (2,000)		25,000 (—)	
3 別途積立金積立額		80,000	228,553	330,000	505,361
IV 次期繰越利益			103,573		150,152

(注) 1 配当金は、自己株式を除いて計算しております。

2 圧縮記帳積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものです。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="287 1232 638 1332"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に費用処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 _____</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
建物及び構築物	7～50年						
機械装置及び運搬具	5～20年						
工具、器具及び備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,220,633千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に備えるため、当社内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5期間にわたり償却しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、177,596千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,567千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が30,567千円減少しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,732,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,316,156千円</td> </tr> </table>	建物	1,732,825千円	土地	4,583,331千円	合計	6,316,156千円	<p>※1 有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されております。</p> <p>短期借入金588,600千円および長期借入金(一年以内返済を含む)1,420,000千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,655,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,238,956千円</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度について同一の方法により表示を行うとすれば次のようになります。</p> <p>短期借入金717,260千円および長期借入金(一年以内返済を含む)1,527,160千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,732,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,316,156千円</td> </tr> </table>	建物	1,655,625千円	土地	4,583,331千円	合計	6,238,956千円	建物	1,732,825千円	土地	4,583,331千円	合計	6,316,156千円
建物	1,732,825千円																		
土地	4,583,331千円																		
合計	6,316,156千円																		
建物	1,655,625千円																		
土地	4,583,331千円																		
合計	6,238,956千円																		
建物	1,732,825千円																		
土地	4,583,331千円																		
合計	6,316,156千円																		
<p>※2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△791,704千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△791,704千円	<p>※2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△821,497千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△821,497千円										
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△791,704千円																		
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△821,497千円																		
<p>※3 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,900千株</td> </tr> </table>	授権株式総数	普通株式	32,000千株	発行済株式総数	普通株式	9,900千株	<p>※3 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,041千株</td> </tr> </table>	授権株式総数	普通株式	32,000千株	発行済株式総数	普通株式	10,041千株						
授権株式総数	普通株式	32,000千株																	
発行済株式総数	普通株式	9,900千株																	
授権株式総数	普通株式	32,000千株																	
発行済株式総数	普通株式	10,041千株																	
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,279株</td> </tr> </table>	普通株式	11,279株	<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,905株</td> </tr> </table>	普通株式	16,905株														
普通株式	11,279株																		
普通株式	16,905株																		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">397,112千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,341,492千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">41,460千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">244,809千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,252千円</td></tr> </table> <p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、114,048千円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形	397,112千円	売掛金	1,341,492千円	未収入金	41,460千円	買掛金	244,809千円	未払費用	6,252千円	<p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">386,868千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,426,830千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">20,277千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">240,492千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,676千円</td></tr> </table> <p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、196,738千円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形	386,868千円	売掛金	1,426,830千円	未収入金	20,277千円	買掛金	240,492千円	未払費用	5,676千円
受取手形	397,112千円																				
売掛金	1,341,492千円																				
未収入金	41,460千円																				
買掛金	244,809千円																				
未払費用	6,252千円																				
受取手形	386,868千円																				
売掛金	1,426,830千円																				
未収入金	20,277千円																				
買掛金	240,492千円																				
未払費用	5,676千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>※1 他勘定より振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">材料</td><td style="text-align: right;">546,282千円</td></tr> <tr><td>半製品</td><td style="text-align: right;">196,291千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143,613千円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定への振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産</td><td style="text-align: right;">42,647千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">50,878千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">213,153千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,432,882千円であります。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">326,587千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">357,499千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,476,723千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">263,622千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">206,111千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">371,875千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,670千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,304千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">192,651千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">747,989千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">販売費に属する費用のおおよその割合 61% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 39%</p>	材料	546,282千円	半製品	196,291千円	その他	143,613千円	固定資産	42,647千円	営業外費用	50,878千円	経費	213,153千円	販売手数料	326,587千円	広告宣伝費	357,499千円	給料	1,476,723千円	賞与手当	263,622千円	賞与引当金繰入額	206,111千円	退職給付引当金繰入額	371,875千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,670千円	貸倒引当金繰入額	65,304千円	減価償却費	192,651千円	研究開発費	747,989千円	<p>※1 他勘定より振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">材料</td><td style="text-align: right;">562,877千円</td></tr> <tr><td>半製品</td><td style="text-align: right;">121,124千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150,441千円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定への振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産</td><td style="text-align: right;">43,791千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">93,865千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">221,929千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,374,045千円であります。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">295,514千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">509,252千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,449,454千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">253,873千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">267,016千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">329,596千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,610千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">205,928千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">711,714千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">販売費に属する費用のおおよその割合 60% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 40%</p>	材料	562,877千円	半製品	121,124千円	その他	150,441千円	固定資産	43,791千円	営業外費用	93,865千円	経費	221,929千円	販売手数料	295,514千円	広告宣伝費	509,252千円	給料	1,449,454千円	賞与手当	253,873千円	賞与引当金繰入額	267,016千円	退職給付引当金繰入額	329,596千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,610千円	減価償却費	205,928千円	研究開発費	711,714千円
材料	546,282千円																																																														
半製品	196,291千円																																																														
その他	143,613千円																																																														
固定資産	42,647千円																																																														
営業外費用	50,878千円																																																														
経費	213,153千円																																																														
販売手数料	326,587千円																																																														
広告宣伝費	357,499千円																																																														
給料	1,476,723千円																																																														
賞与手当	263,622千円																																																														
賞与引当金繰入額	206,111千円																																																														
退職給付引当金繰入額	371,875千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	28,670千円																																																														
貸倒引当金繰入額	65,304千円																																																														
減価償却費	192,651千円																																																														
研究開発費	747,989千円																																																														
材料	562,877千円																																																														
半製品	121,124千円																																																														
その他	150,441千円																																																														
固定資産	43,791千円																																																														
営業外費用	93,865千円																																																														
経費	221,929千円																																																														
販売手数料	295,514千円																																																														
広告宣伝費	509,252千円																																																														
給料	1,449,454千円																																																														
賞与手当	253,873千円																																																														
賞与引当金繰入額	267,016千円																																																														
退職給付引当金繰入額	329,596千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	27,610千円																																																														
減価償却費	205,928千円																																																														
研究開発費	711,714千円																																																														

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売上高 3,777,576千円 営業外収益 受取利息 2,911千円 受取配当金 29,200千円 収入家賃 41,004千円 経営管理料 45,600千円 その他 35,507千円 <hr/> 合計 154,222千円	※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売上高 3,688,285千円 営業外収益 受取利息 4,766千円 受取配当金 4,844千円 収入家賃 44,988千円 経営管理料 22,000千円 その他 18,320千円 <hr/> 合計 94,919千円
※6 固定資産売却益は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,454千円	※6 固定資産売却益は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 25千円
※7 固定資産除却損は以下のとおりであります。 建物 7,297千円 機械及び装置 3,503千円 工具、器具及び備品他 8,359千円 <hr/> 合計 19,160千円	※7 固定資産除却損は以下のとおりであります。 機械及び装置 709千円 工具、器具及び備品 10,733千円 <hr/> 合計 11,442千円
※8 _____	※8 固定資産売却損は以下のとおりであります。 機械及び装置 268千円

(2) リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、 器具及び 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,279</td> <td style="text-align: right;">128,133</td> <td style="text-align: right;">15,402</td> <td style="text-align: right;">193,814</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,784</td> <td style="text-align: right;">99,574</td> <td style="text-align: right;">5,380</td> <td style="text-align: right;">125,740</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29,494</td> <td style="text-align: right;">28,558</td> <td style="text-align: right;">10,021</td> <td style="text-align: right;">68,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">29,155千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,919千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">68,074千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 39,442千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,648千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及 び装置	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	50,279	128,133	15,402	193,814	減価償却累計額相当額	20,784	99,574	5,380	125,740	期末残高相当額	29,494	28,558	10,021	68,074	1年内		29,155千円		1年超		38,919千円		合計		68,074千円		未経過リース料		1年内	1,824千円	1年超	1,824千円	合計	3,648千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、 器具及び 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,279</td> <td style="text-align: right;">160,007</td> <td style="text-align: right;">19,707</td> <td style="text-align: right;">229,994</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,830</td> <td style="text-align: right;">122,921</td> <td style="text-align: right;">9,824</td> <td style="text-align: right;">161,576</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,449</td> <td style="text-align: right;">37,085</td> <td style="text-align: right;">9,882</td> <td style="text-align: right;">68,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">25,162千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">43,255千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">68,417千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 33,348千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及 び装置	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	50,279	160,007	19,707	229,994	減価償却累計額相当額	28,830	122,921	9,824	161,576	期末残高相当額	21,449	37,085	9,882	68,417	1年内		25,162千円		1年超		43,255千円		合計		68,417千円		未経過リース料		1年内	1,824千円	1年超	— 千円	合計	1,824千円
	機械及 び装置	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																							
取得価額相当額	50,279	128,133	15,402	193,814																																																																																							
減価償却累計額相当額	20,784	99,574	5,380	125,740																																																																																							
期末残高相当額	29,494	28,558	10,021	68,074																																																																																							
1年内		29,155千円																																																																																									
1年超		38,919千円																																																																																									
合計		68,074千円																																																																																									
未経過リース料																																																																																											
1年内	1,824千円																																																																																										
1年超	1,824千円																																																																																										
合計	3,648千円																																																																																										
	機械及 び装置	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																							
取得価額相当額	50,279	160,007	19,707	229,994																																																																																							
減価償却累計額相当額	28,830	122,921	9,824	161,576																																																																																							
期末残高相当額	21,449	37,085	9,882	68,417																																																																																							
1年内		25,162千円																																																																																									
1年超		43,255千円																																																																																									
合計		68,417千円																																																																																									
未経過リース料																																																																																											
1年内	1,824千円																																																																																										
1年超	— 千円																																																																																										
合計	1,824千円																																																																																										

(3) 有価証券関係

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(4) 税効果関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 220,581千円 退職給付引当金損金算入 限度超過額 275,913千円 役員退職慰労引当金 39,550千円 その他 616,301千円 繰延税金資産合計 1,152,347千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 △87,534千円 その他 △78,243千円 繰延税金負債合計 △165,778千円 繰延税金資産の純額 986,569千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 256,166千円 退職給付引当金損金算入 限度超過額 303,324千円 役員退職慰労引当金 37,101千円 その他 692,560千円 評価性引当額 △9,061千円 繰延税金資産合計 1,280,091千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 △84,787千円 その他 △134,973千円 繰延税金負債合計 △219,761千円 繰延税金資産の純額 1,060,329千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない 項目 3.7% 受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 △2.7% 住民税均等割等 1.4% 税額控除 △3.3% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない 項目 1.4% 受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 △0.3% 住民税均等割等 0.6% 税額控除 △0.4% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%

(5) 1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	865円61銭	905円39銭
1株当たり当期純利益	25円30銭	52円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24円60銭	50円63銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	270,259	547,937
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	20,000 (20,000)	25,000 (25,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	250,259	522,937
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,890	9,959
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	283 (283)	369 (369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(6) 後発事象

該当事項はありません。

2. 役員の変動

(平成 18 年 6 月 28 日予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

1. 新任監査役候補
常勤監査役 山本 敏雄 (現 管理統括部法務部長)
2. 退任予定監査役
常勤監査役 川崎 茂則

上記役員の変動につきましては、平成 18 年 4 月 21 日に公表済みであります。